

主な財務比率の推移

(単位:%)

符号	比率名	算式(注1)	比率の説明(注2)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみなすことができる。	△ 17.4	△ 98.0	△ 3.2	1.5	△ 0.8
②	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本組入額}}$	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましい。	123.9	230.6	112.3	108.6	119.9
③	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	58.3	61.8	64.0	62.9	61.0
④	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	73.0	67.0	68.4	66.4	66.1
⑤	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	30.5	26.7	24.5	23.5	24.9
⑥	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	14.2	10.6	10.0	9.6	10.1
⑦	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	273.6	349.7	455.6	463.9	384.6
⑧	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金が自己資金を上回っていないかを図る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	9.6	9.0	7.3	6.9	6.9
⑨	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を示す比率である。	21.5	29.4	30.1	29.3	29.4
⑩	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回ることを示す。	90.4	91.0	92.7	93.2	93.1

(注1) 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

(注2) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成